

## 平成29年度事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度の我が国の経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いている。また、海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。

当協議会の事業に関しては、「不動産の表示に関する公正競争規約」と「不動産における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」の周知徹底を引き続き研修会や広報誌等を通して行った。また、公正競争規約の目的である不動産取引における公正な競争の確保と一般消費者の適正な不動産選択に資するため、各団体が主催する研修会や広報誌等を通して規約の周知を図るとともに、適正な運用に努め、公正競争規約に違反する行為の未然防止に努めた。殊に、インターネット等による「おとり広告」の未然防止とその排除・撲滅を目的に、公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会、公益社団法人近畿地区不動産公正取引協議会に続いて、当協議会においても、厳重警告並びに違約金の措置を講じた事業者に対し、一定期間ポータルサイト運営会社（7社）のサイトへの広告掲載を停止する施策を平成30年8月より開始することを決定した。また、継続事業として平成24年度より実施しているポータルサイト運営会社との意見交換会及び九州8地区の調査指導委員会の委員長及び担当事務局がメンバーである本部調査指導委員会にて規約違反事業者への新たな対応について周知に努めた。

また、新聞社・広告代理店・印刷会社等の賛助会員に対しては、公正競争規約の周知を図る為、引き続き賛助会員研修会を開催した。以下、本年度の業務執行状況及び会議開催状況の詳細について報告する。

## 1. 研修事業

不動産の表示規約及び景品規約の理解を深めるため、会員事業者及び賛助会員等に対し、不動産広告作成上の注意点、実際の違反広告事例や最近の相談事例、景品規約の概要などをテーマに研修会を実施した。

### (1) 会員対象の研修会

#### ①福岡地区

開催日／平成29年9月21日

対象者／(公社)全日本不動産協会福岡県本部会員

研修内容／「不動産広告・ポータルサイト利用の際の注意点」

講師 (公社)全日本不動産協会福岡県本部 理事 宮本 英修氏

開催日／平成29年10月17日

対象者／(一社)プレハブ建築協会九州支部会員

研修内容／「不動産広告作成上の注意点について」

講師 (一社)九州不動産公正取引協議会 事務局

開催日／平成29年12月15日

対象者／(一社)九州住宅産業協会会員

研修内容／「不動産広告作成上の注意点について」

講師 (一社)九州不動産公正取引協議会 事務局

開催日／平成29年12月21日

対象者／(公社)全日本不動産協会福岡県本部会員

研修内容／「宅建業法と従業者の基本心得・不動産広告・セールス実務について」

黒木事務所 代表 黒木 徹也氏

開催日／平成30年3月9日

対象者／(公社)福岡県宅地建物取引業協会会員

研修内容／「知らなかったではすみされない！不動産広告のルール」

講師 (公社)首都圏不動産公正取引協議会 局長 佐藤 友宏氏

開催日／平成30年3月15日

対象者／(公社)全日本不動産協会福岡県本部会員

研修内容／「不動産の公正競争規約と不動産広告の実務」

講師 (公社)全日本不動産協会福岡県本部  
理事・教育研修委員長 原 英昭氏

## ②佐賀地区

開催日／平成29年9月26日

対象者／(一社)佐賀県宅地建物取引業協会会員

研修内容／「不動産広告に関する公正競争規約について」

講師 (一社)九州不動産公正取引協議会 事務局

## ③熊本地区

開催日／平成29年8月3日

対象者／(公社)全日本不動産協会熊本県本部会員

研修内容／「不動産広告について」

講師 熊本地区調査指導委員 河野 英昭氏

開催日／平成29年11月20日

対象者／(公社)全日本不動産協会熊本県本部会員

研修内容／「不動産広告について」

講師 熊本地区調査指導委員 河野 英昭氏

開催日／平成30年1月15日

対象者／(公社)全日本不動産協会熊本県本部会員

研修内容／「規約第8条に規定する必要な表示事項について」

講師 (公社)全日本不動産協会熊本県本部 本部長 松永 幸久氏

開催日／平成30年2月2日

対象者／(一社)熊本県宅地建物取引業協会会員他

研修内容／「インターネット不動産広告における注意点」

講師 熊本地区調査指導委員長 戸村 正廣氏

## ④大分地区

開催日／平成30年1月17日

対象者／(一社)大分県宅地建物取引業協会会員

研修内容／「不動産広告作成のポイントと違反事例について」

講師 (一社)九州不動産公正取引協議会 事務局

## ⑤宮崎地区

開催日／平成29年8月2日

対象者／(公社)全日本不動産協会宮崎県本部会員

研修内容／「不動産広告(注意点・違反事例等)について」

講師 宮崎地区調査指導委員会 副委員長 境田 良二氏

開催日／平成29年9月5日  
対象者／（一社）宮崎県宅地建物取引業協会会員  
研修内容／「不動産広告について」DVD研修

#### ⑥鹿児島地区

開催日／平成29年9月22日  
対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他  
研修内容／「不動産広告作成上の注意点」  
講師 （一社）九州不動産公正取引協議会 事務局

開催日／平成29年10月11日  
対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他  
研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成29年10月12日  
対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他  
研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成29年10月18日  
対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他  
研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成29年10月19日  
対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他  
研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成29年10月23日  
対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他  
研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成29年10月24日  
対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他  
研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成29年10月25日  
対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他  
研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成29年10月26日

対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他

研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成29年10月27日

対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他

研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成29年11月11日

対象者／（公社）鹿児島県宅地建物取引業協会会員他

研修内容／「不動産広告作成上の注意点」DVD研修

開催日／平成30年2月21日

対象者／（公社）全日本不動産協会鹿児島県本部会員

研修内容／「広告について」

講師 鹿児島地区調査指導委員会 副委員長 有村 正己氏

#### ⑦沖縄地区

開催日／平成30年1月26日

対象者／（公社）沖縄県宅地建物取引業協会会員

研修内容／「不動産広告の注意点について」

講師 （一社）九州不動産公正取引協議会 事務局

#### （2）広告代理店など広告関連会社対象の研修会

（当協議会賛助会員及び広告代理店、印刷会社、新聞社等含む）

#### ①福岡地区

開催日／平成30年3月9日

対象者／賛助会員

研修内容／「知らなかったではすみされない！不動産広告のルール」

講師 （公社）首都圏不動産公正取引協議会 局長 佐藤 友宏氏

#### ②佐賀地区

開催日／平成29年11月16日

対象者／賛助会員・広告作成業者・新聞社等・県担当課職員

研修内容／「不動産広告作成上の注意点、違反事例について」

講師 （一社）九州不動産公正取引協議会 事務局

③長崎地区

開催日／平成29年12月12日

対象者／賛助会員

研修内容／消費者モニターからの問合せ回答

首都圏公取協での違反事例

首都圏公取協でのネットによる「おとり広告」等の規約違反に対する取組

平成28年度不動産広告の違反事例

講師 長崎地区調査指導委員会 委員長 尾崎 光輝氏

開催日／平成30年2月27日

対象者／賛助会員

研修内容／消費者モニターからの問合せ回答

不動産広告の読み方

講師 長崎地区調査指導委員会 委員長 尾崎 光輝氏

④熊本地区

開催日／平成30年2月2日

対象者／広告代理店等

研修内容／「インターネット不動産広告における注意点」

講師 熊本地区調査指導委員長 戸村 正廣氏

⑤大分地区

開催日／平成30年1月17日

対象者／賛助会員・広告業者

研修内容／「不動産広告作成のポイントと違反事例について」

講師 (一社)九州不動産公正取引協議会 事務局

⑥沖縄地区

開催日／平成30年1月26日

対象者／広告会社

研修内容／「不動産広告の注意点について」

講師 (一社)九州不動産公正取引協議会 事務局

(3) 違反事業者に対する研修会

開催日／平成30年3月9日(福岡県)

研修内容／「知らなかったではすまされない!不動産広告のルール」

講師 (公社)首都圏不動産公正取引協議会 局長 佐藤 友宏氏

(4) 新規入会者に対する規約研修会 (各所属団体)

①福岡宅建

平成29年 4月11日	平成29年10月10日
平成29年 5月12日	平成29年11月10日
平成29年 6月13日	平成29年12月 7日
平成29年 7月11日	平成30年 1月12日
平成29年 8月 7日	平成30年 2月 8日
平成29年 9月11日	平成30年 3月 8日

②佐賀宅建

平成29年10月23日	平成30年 2月20日
-------------	-------------

③長崎宅建

平成29年 8月 8日	平成30年 1月25日
-------------	-------------

④熊本宅建

平成29年 4月25日	平成29年10月30日
平成29年 5月24日	平成29年11月24日
平成29年 6月28日	平成29年12月27日
平成29年 7月27日	平成30年 1月26日
平成29年 8月25日	平成30年 2月26日
平成29年 9月28日	平成30年 3月28日

⑤宮崎宅建

平成30年 1月23日	
-------------	--

⑥大分宅建

平成29年 7月27日	
-------------	--

⑦鹿児島宅建

平成29年 8月 9日	平成30年 2月27日
平成29年11月27日	

⑧沖縄宅建

平成29年 7月13日	平成30年 2月26日
-------------	-------------

⑨全日福岡

平成29年 8月25日	平成30年 2月 7日
-------------	-------------

⑩全日長崎

平成29年 7月18日

⑪全日熊本

平成29年 9月20日

平成30年 3月29日

⑫全日大分

平成29年 8月23日

平成30年 3月22日



## 2. 相談・調査・指導事業

表示規約や景品規約の周知徹底と規約違反の未然防止を図るため、広告主及び広告会社等から、不動産広告の事前相談を各地区調査指導委員会で受付け、適正な広告表示および過大な景品類の提供防止に努めた。また、随時、違反広告物のチェックを行い、事情聴取会を開催したうえ、悪質な広告の排除に努め、規約に違反する広告に対して適正な広告づくりを指導した。

次に、九州全県における消費者モニターから、不動産広告に対する意見、要望、情報提供の協力を受け、別表に示すとおり多大な成果をおさめ、業界の自主規制活動に対する評価を得るとともに会員意識の高揚と周知に努めた。

本部事務局における事前相談件数、相談の種別、各地区調査指導委員会の事情聴取件数、措置結果、違反広告の物件種別、現地実態調査活動状況、消費者モニター活動状況については次のとおり。

### (1) 平成29年度 広告作成の事前相談件数（本部事務局）

「資料1」参照

### (2) 各地区調査指導委員会活動状況実績

#### ①平成29年度 事情聴取件数

「資料2」参照

#### ②平成29年度 措置結果

「資料3」参照

#### ③平成29年度 違反広告の物件種別

「資料4」参照

### (3) 消費者モニター活動

#### ①モニター通信処理状況

「資料5」参照

#### ②モニター会議開催状況

福岡	平成30年	3月	9日	
佐賀	平成29年	9月	11日	平成29年11月20日
長崎	平成29年	12月	12日	平成30年2月27日
大分	平成30年	1月	17日	
熊本	平成29年	7月	18日	平成30年3月6日
宮崎	平成29年	8月	21日	
鹿児島	平成30年	3月	8日	
沖縄	平成29年	8月	18日	平成30年2月9日

### 3. 広報活動

ホームページを引き続き開設し、公正競争規約の必要性、Q&A、賛助会員名簿等を掲載し、協議会の周知を図った。また、ホームページのリニューアルについて検討を行った。

#### 参考（九州不動産公正取引協議会の助成金、補助金）

##### 各地区（8地区）への助成金

- \* 地区調査指導委員会費 1地区 10万円 + 3万円×開催回数
- \* 消費者モニター謝礼金 1名 1万5千円
- \* 義務研修会交付金 1名 1万円

##### 団体会員（19団体）への補助金

- \* 研修会補助金（1回実施毎に5万円。但し新入会研修会は除く）
- \* 会議、研修会等参加者旅費の一部補助金（1団体一律10万）